



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月4日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9351 URL http://www.toyofuto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,826	2.6	1,364	△6.0	1,538	△4.8	996	△8.3
30年3月期第3四半期	25,176	6.1	1,452	14.6	1,615	10.0	1,086	11.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 510百万円 (△72.3%) 30年3月期第3四半期 1,845百万円 (13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	129.35	—
30年3月期第3四半期	141.03	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	38,379	19,916	51.7	2,574.43
30年3月期	39,144	19,792	50.4	2,558.76

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,830百万円 30年3月期 19,710百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は50円、平成31年3月期(予想)は50円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	1.6	1,800	1.5	1,900	0.2	1,250	30.3	162.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,740,000株	30年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	37,264株	30年3月期	36,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,702,966株	30年3月期3Q	7,704,290株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内総合物流事業の営業収入は237億4千2百万円（前年同期比2.3%増収）、営業利益は12億8千万円（前年同期比7.3%減益）となりました。

人手不足などに伴い作業費用や運送費用が増加したこと、環境に配慮した施設の更新や設備の増強により減価償却費が増加したことにより収益が圧迫されました。

倉庫業は石油化学品、輸入青果物等の取扱が増加し、入出庫数量は278万トン（前年同期275万トン）、平均保管残高は29万トン（前年同期27万トン）となりました。

港湾運送業は、ばら積み貨物の取扱数量は、川崎地区で石炭、残土、穀物類が減少し、370万トン（前年同期401万トン）となりました。コンテナ取扱数量は、新規航路開設により川崎港での取扱が増加したほか、志布志港での取扱が増加し、183千TEU（前年同期165千TEU）となりました。

自動車運送業は、貨物の荷動きが増加し、前年同期を上回りました。

その他の業務は、ばら積み貨物の取扱減少に伴い、埠頭施設収入が減少しました。

国際物流事業の営業収入は22億9千4百万円（前年同期比3.8%増収）、営業利益は7千6百万円（前年同期比19.3%増益）となりました。ロシア国内での貨物の取扱が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入258億2千6百万円（前年同期比6億5千万円、2.6%増収）、営業利益13億6千4百万円（前年同期比8千7百万円、6.0%減益）、経常利益15億3千8百万円（前年同期比7千6百万円、4.8%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千6百万円（前年同期比9千万円、8.3%減益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円減少し、383億7千9百万円となりました。株価の下落により投資有価証券が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ固定資産が7億5千8百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、184億6千3百万円となりました。借入金は長期短期合わせて9億9百万円増加しましたが、未払法人税等や設備関係支払手形等が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し、199億1千6百万円となりました。その他有価証券評価差額金が5億1千1百万円減少しましたが、利益剰余金が6億1千万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.7%で前連結会計年度末比1.3ポイント上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までは、業績は概ね堅調に推移しておりますので、平成30年5月14日の決算短信にて公表しました通期の連結業績予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,745
受取手形及び営業未収入金	4,119	3,997
原材料及び貯蔵品	159	167
前払費用	114	210
その他	410	573
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,699	6,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,467	52,213
減価償却累計額	△38,699	△39,332
建物及び構築物 (純額)	12,768	12,880
機械及び装置	20,150	20,649
減価償却累計額	△18,035	△18,089
機械及び装置 (純額)	2,114	2,560
船舶及び車両運搬具	1,152	1,170
減価償却累計額	△1,069	△1,076
船舶及び車両運搬具 (純額)	83	94
工具、器具及び備品	979	964
減価償却累計額	△895	△875
工具、器具及び備品 (純額)	84	89
土地	8,461	8,461
リース資産	79	69
減価償却累計額	△46	△47
リース資産 (純額)	33	22
建設仮勘定	730	106
有形固定資産合計	24,275	24,216
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	139	122
無形固定資産合計	142	124
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,562
長期貸付金	11	99
繰延税金資産	304	251
その他	1,472	1,462
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	8,027	7,346
固定資産合計	32,445	31,687
資産合計	39,144	38,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,097	2,966
短期借入金	5,293	5,481
リース債務	14	10
未払金	869	908
未払法人税等	597	4
業務システム開発中止に伴う損失引当金	225	—
設備関係支払手形	686	163
その他	1,206	867
流動負債合計	11,990	10,401
固定負債		
長期借入金	5,320	6,042
リース債務	20	12
退職給付に係る負債	1,789	1,782
役員退職慰労引当金	21	8
資産除去債務	55	55
その他	154	160
固定負債合計	7,362	8,061
負債合計	19,352	18,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	4,663	5,273
自己株式	△61	△61
株主資本合計	18,044	18,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,204
為替換算調整勘定	127	150
退職給付に係る調整累計額	△178	△179
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,175
非支配株主持分	81	85
純資産合計	19,792	19,916
負債純資産合計	39,144	38,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
営業収入	25,176	25,826
営業原価	22,338	23,144
営業総利益	2,837	2,682
販売費及び一般管理費	1,385	1,318
営業利益	1,452	1,364
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	131	146
受取地代家賃	68	67
為替差益	14	—
その他	68	97
営業外収益合計	283	314
営業外費用		
支払利息	106	91
持分法による投資損失	7	9
為替差損	—	28
その他	5	9
営業外費用合計	120	139
経常利益	1,615	1,538
特別利益		
固定資産売却益	3	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除却損	27	80
特別損失合計	27	80
税金等調整前四半期純利益	1,591	1,473
法人税、住民税及び事業税	448	215
法人税等調整額	44	257
法人税等合計	493	472
四半期純利益	1,097	1,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	996

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,097	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△503
為替換算調整勘定	△0	24
退職給付に係る調整額	12	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	747	△490
四半期包括利益	1,845	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	506
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,118	2,058	25,176	—	25,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	151	251	△251	—
計	23,218	2,209	25,428	△251	25,176
セグメント利益	1,380	63	1,444	7	1,452

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,656	2,170	25,826	—	25,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	123	210	△210	—
計	23,742	2,294	26,036	△210	25,826
セグメント利益	1,280	76	1,356	7	1,364

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。